

る。2つ目には、国・県立等公立病院における身体障害者や介護認定者の相談である。現在、官公需適格組合の認定を受け、各病院と話を進めている。

また、今年度取り組んでいるのは、障害者用の運転補助装置の開発である。現在あるものは、設置に時間がかかり、しかも車種限定である。今開発中のものは、安価で汎用性が高く、15分以内で取り付けができるものを考えている。これにより、どんな車にも取り付けができることから、運転免許を地元で取得することが出来るようになるし、全国のレンタカーでも利用できる。障害者の社会参加、移動の円滑化が図られる。

この開発についても、中央会の支援を受けており、経営革新計画に申請中である。

齋藤弘知事

障害者の方々にも県全体の発展を支えていただきたいと思っている。「全員野球」でないと山形の未来がない。そういった意味でも、障害者の方々の社会参加を促進する取り組みには意義がある。需要者が本当に求めているものの情報が生産者には無い。そういう意味でシーズとニーズをマッチングする場・機能が重要で、新連携事業の取り組みを現在中央会が行っているのご利用下さい。

村上副会長

新連携の重要性を広め、事業を推進していきたい。

小野川源泉協同組合

専務理事 竹 田 昭 雄 氏

「住民参加による環境にやさしい河川改修とそれを活かしたまちづくり」

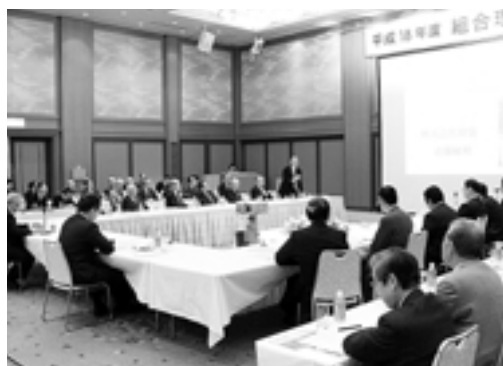
温泉とは、川やその周辺から水が浸透し、マグマに熱せられ40年以上たってから出てくる。組合は昭和41年に設立されたが、以来源泉の水位や湧出量を毎日計測しており、昭和50年からは青年部が担当している。

小野川は、「ホテルの里」であり、住みやすい環境づくりをしてきた。平成7年に地域を流れる大樽川の砂防工事の説明があった。大樽川は最上川の源流であり、温泉やホテルに影響があつては困る。環境を守るのは地域住民の責任である、ということで、当組合が呼びかけ地域の11団体が結束し、調査を前提とした、住民・行政・有識者が一体となった検討委員会の設置を要望した。その結果、日本で初めて「検討委員会」が設置され、各年度の工事内容を委員会で審議し了解を得た段階で工事に入るシステムとなった。50年確率で起こるであろう洪水を想定した河川改修が行われている。

現在、100年計画でまちづくりを進めている。住んで楽しい、来て楽しい「小野川」を目指して取り組んでいるところである。

齋藤弘知事

開発に当たって地域の声を聞くことは、当然のこと。小野川は、おもてなしの心、地域の絆を育みながらまちづくりをキチンとしている。小野川の取り組みは、山形のブランド化に大いに参考となる。モノだけでなく、心も重要。山形セレクションにも「おもてなしの心」をぜひ取り込みたい。



NTC企業組合

専務理事 大 西 清 氏

「聴覚障害者向け代行サービスの運用開始」

組合では、テレビ電話通訳システムを開発し、運用を開始している。通訳対象は、手話・英語・中国語・韓国語である。私の両親が聴覚障害者であり、手話が第一言語であるため、一般に言葉が通じず、コミュニケーションを提供したいという想いもあり開発した。

現在、山形市役所の総合案内窓口・生活福祉課、山形国際ホテルで導入してもらっている。システムは、テレビ電話により受けた映像から組合のコールセンターの通訳が手話や外国語を翻訳し、戻すというもので、専属の通訳を雇用するより1/10以下の金額で導入できる。外国語については、山大や東北大学の留学生を中心に15名登録している。

また、新サービスとして、携帯電話のテレビ電話を利用した「ドコシュワ伝言サービス」を運用試験中である。携帯電話からの伝言を受け、ホテル予約・タクシー手配・役所への問い合わせなどを行うもので、これも聴覚障害者の安全・安心の手伝いができるよう開発したものである。現在、1日20件ほどの利用がある。このサービスについては、通信料以外無料にし、全国・365日24時間体制で提供したいと考えており、協賛企業・団体の募集拡大を検討中である。こういったサービスを山形から発信し広げていきたい。

齋藤弘知事

テレビ電話や携帯電話の機能を有効活用した新しいサービスだと思う。

障害者や外国人を対象とした、こういった取り組みについて支援していきたい。障害者向けのパーキングに違反駐車する車が多いことから、佐賀県で障害者の車両である証明を車に取り付ける運動が始まっている。山形県においても、来年度から取り組む予定である。県内の外国人は、7千人を超えている。また、蔵王を訪れる外国人も3百人から3千人と10倍に増えており、どこでも通訳できるシステムは、ニーズは増えていくものと思われる。